

【資料4】

令和4年度第1回 美濃加茂市上下水道事業経営審議会

～ 水道事業【経営編】 ～



美濃加茂市建設水道部上下水道課

～ 目 次 ～

- 会計の基礎概念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 決算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- 損益計算の推移【収益的収支・3条】・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
 - ・損益計算をもう少し細かく【令和2年度決算】・・・・・・・・ P 4
 - ・供給単価と給水原価と料金回収率（少しおさらい）・・・・ P 5
- 建設（投資）事業【資本的収支・4条】・・・・・・・・・・・・ P 6
 - ・内部留保資金残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
- 経営指標の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8・9
- 現経営戦略と実績、現経営戦略と新たな見通し・・・・・・・・ P 10
 - ・業務量の実績と見通し・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10・11
 - ・財政状況の実績【収益的収支・3条】・・・・・・・・ P 12・13
 - ・財政状況の見通し【収益的収支・3条】・・・・ P 14・15
 - ・収支・損益の見通し（グラフ）・・・・・・ P 16
 - ・供給単価・給水原価・料金回収率の見通し（グラフ）・・・・ P 17
 - ・財政状況の実績【収益的収支・4条】・・・・ P 18・19
 - ・財政状況の見通し【収益的収支・4条】・・・・ P 20・21
 - ・収支・不足額の見通し（グラフ）・・・・ P 22
- 現状と見通し・課題・対応の整理・・・・・・・・・・・・・・・・ P 23

● 会計の基礎概念

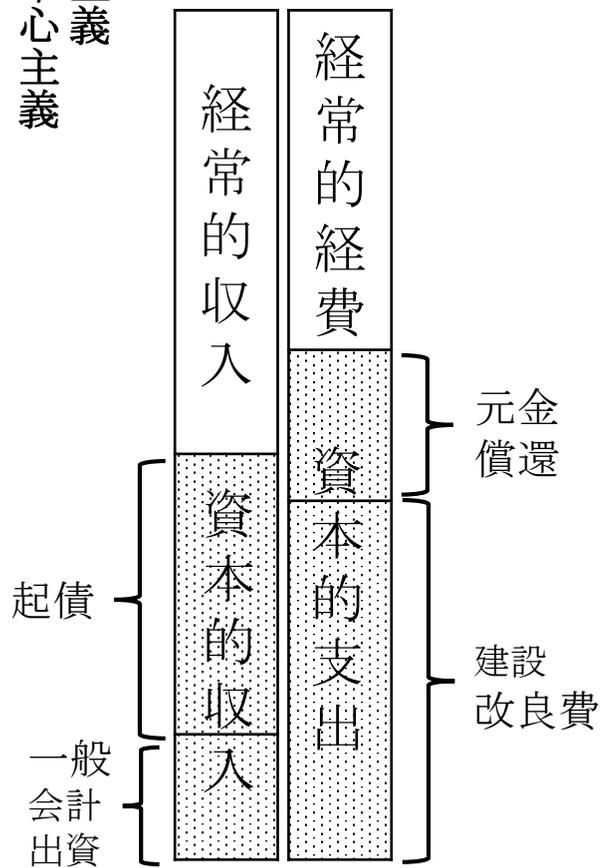
公営企業会計では、「収益的収支」と「資本的収支」の2本立て

「収益的収支・3条」……損益に関する取引 ⇒ 当年度の期間損益計算 ⇒ 営業収支（企業債利子償還）

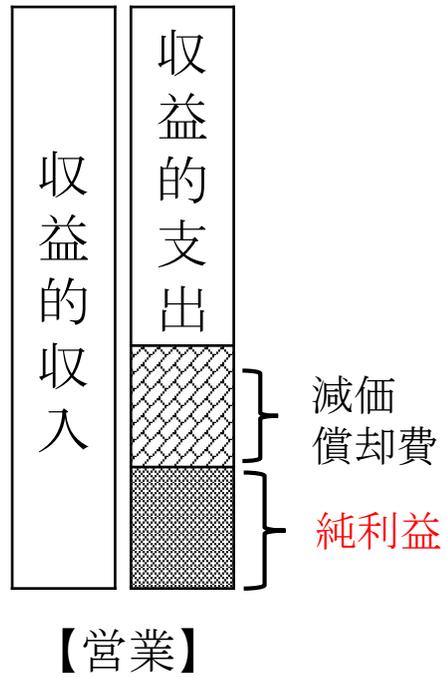
「資本的収支・4条」……投下資本の増減に関する取引 ⇒ 翌年度以降数年間の費用として期間配分 ⇒ 建設改良収支・企業債元金償還

官公庁会計

現金主義
予算中心主義

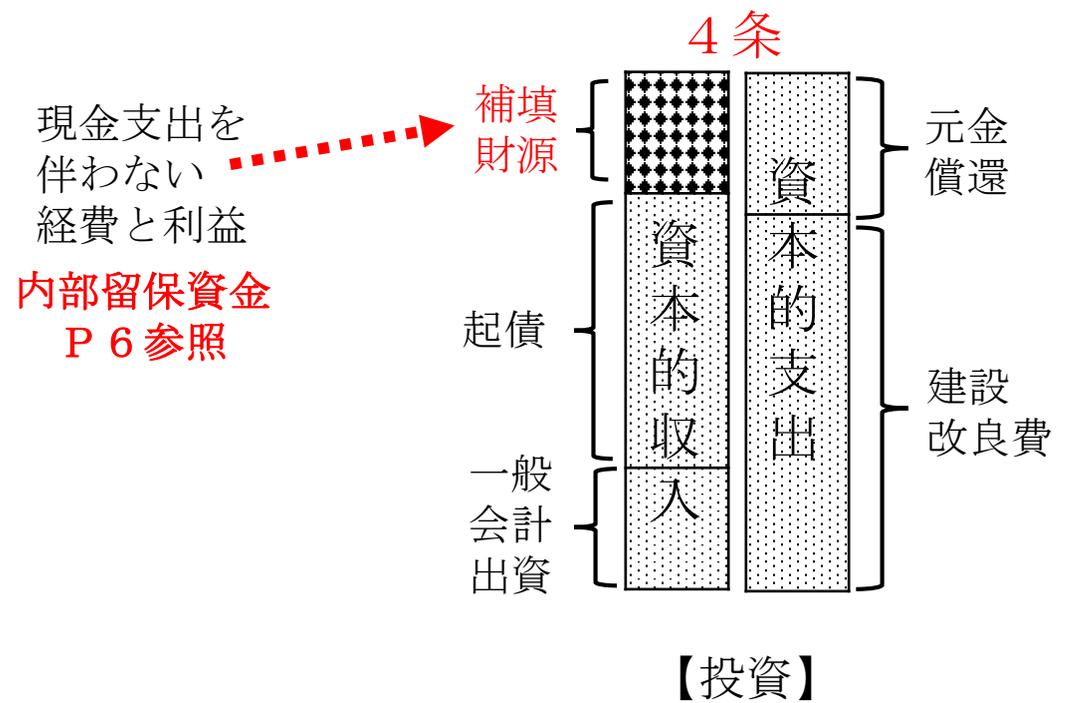


3条



公営企業会計

発生主義
予算・決算双方重視



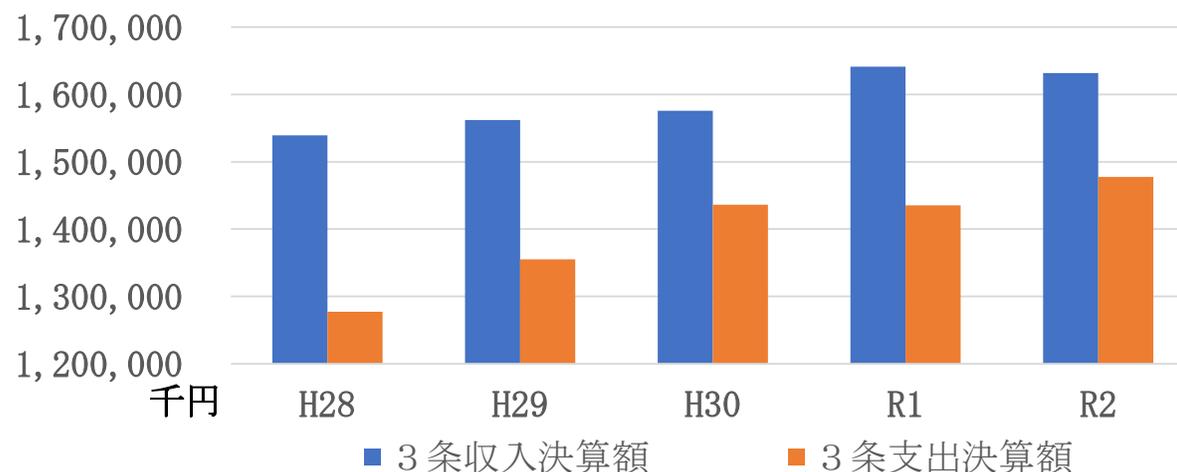
●決算の推移

※決算書P 1・2の決算額を抽出

「税込」

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
収益的収入決算額	1,539,266千円	1,562,003千円	1,575,673千円	1,641,325千円	1,632,006千円
収益的支出決算額	1,277,261千円	1,355,030千円	1,436,192千円	1,435,427千円	1,477,735千円

3条



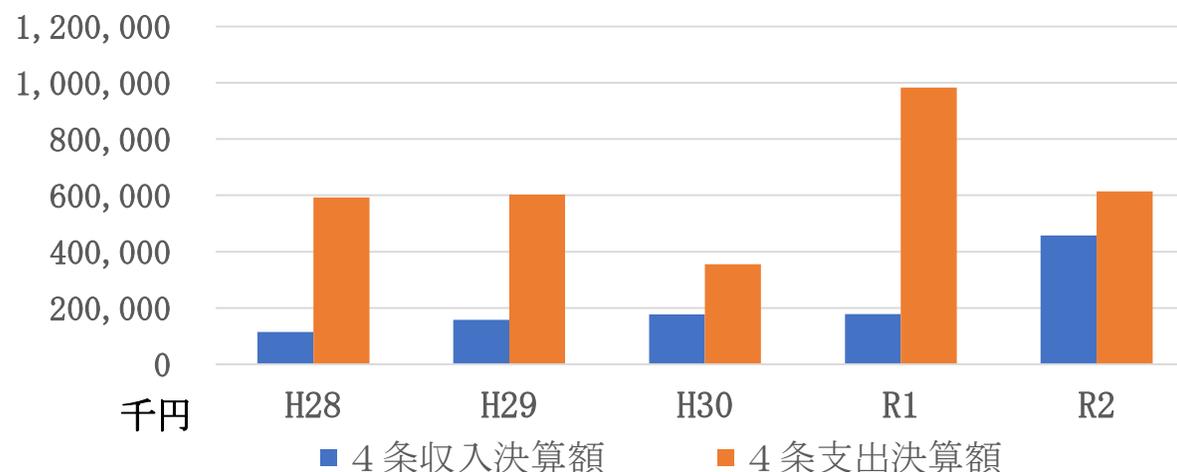
ポイント
 決算書のP 1・2は予算と決算の関係となっています。
予算は消費税込みで表記となりますので、全ての数値が消費税込みとなっています。

※決算書P 3・4の決算額を抽出

「税込」

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
資本的収入決算額	114,019千円	157,268千円	176,793千円	178,584千円	457,044千円
資本的支出決算額	592,548千円	602,896千円	355,737千円	982,672千円	614,225千円

4条



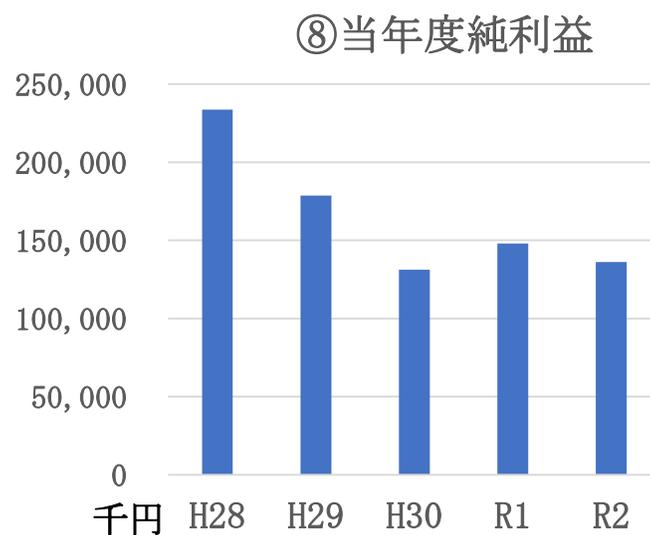
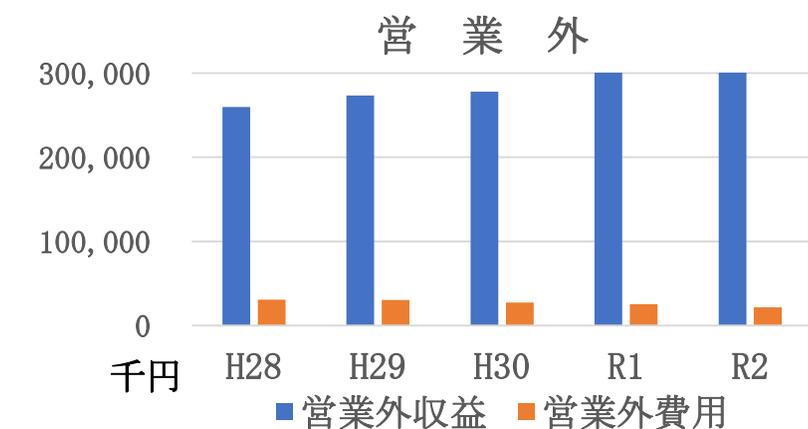
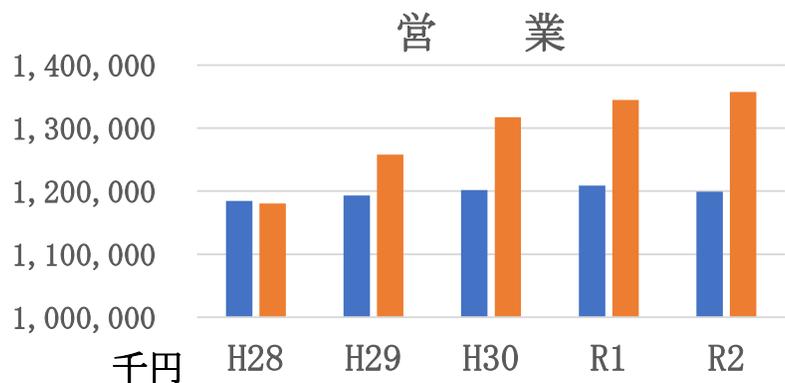
ポイント
 収入額に対して支出額が年度によって変わるの、年度によって、前年度からの繰越工事額の大小や財源の充当状況により大きく変わることが要因です。

●損益計算の推移【収益的収支・3条】

※令和2年度決算書では P 5

「税抜」

項 目	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	R 1年度	R 2年度
①営業収益	1,184,735千円	1,193,087千円	1,201,582千円	1,208,988千円	1,199,205千円
②営業費用	1,180,445千円	1,257,952千円	1,317,451千円	1,344,710千円	1,357,319千円
③ 営業損益 (①-②)	4,290千円	▲64,865千円	▲115,869千円	▲135,722千円	▲158,114千円
④営業外収益	259,874千円	273,673千円	277,915千円	309,128千円	315,641千円
⑤営業外費用	30,531千円	30,133千円	27,292千円	25,338千円	21,456千円
⑥ 経常利益 (③+ (④-⑤))	233,633千円	178,675千円	134,754千円	148,068千円	136,071千円
⑦特別損失	0千円	0千円	▲3,541千円	0千円	0千円
⑧当年度純利益 (⑥-⑦)	233,633千円	178,675千円	131,213千円	148,068千円	136,071千円



★用語説明★

- ・⑦特別損失・災害等による突発的な費用

ポイント

- ・H 2 9～ ③の営業損益がマイナス
- ・②営業費用中の「減価償却費」増加中
- ・減価償却費の一部に対応できる収入として④営業外収益中に「長期前受金戻入益」があるため、⑥経常利益では毎年プラス
- ・⑧当年度純利益は黒字を維持しているが減少中

損益計算をもう少し細かく
(令和2年度決算書 P20～P22参照)

[税抜]

営業収益 1,199,205千円

- ・ 給水収益 1,178,894千円
- ・ 受託工事収益 1,884千円
- ・ その他営業収益 18,427千円

営業費用 1,357,319千円

- ・ 原水及び浄水費 574,416千円
- ・ 配水及び給水費 114,520千円
- ・ 受託工事費 1,884千円
- ・ 総係費 103,119千円
- ・ 減価償却費 514,618千円
- ・ 資産減耗費 48,762千円
- ・ その他営業費用 0千円

A 営業損益 ▲158,114千円

営業外収益 315,641千円

- ・ 受取利息及び配当金 1,299千円
- ・ 他会計負担金 240千円
- ・ 長期前受金戻入益 301,172千円
- ・ 雑収益 4,930千円
- ・ 他会計補助金 8,000千円

営業費用 21,456千円

- ・ 支払利息・諸費 18,520千円
- ・ 雑支出 2,936千円

B 営業外損益 294,185千円

経常利益

営業損益 A + 営業外損益 B = 136,071千円

ポイント

- ・ 営業収支は損失
⇒料金収入で費用が賄えていない

↓

営業収支比率 88.4%

(営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

ポイント

- ・ 経常収支は黒字
⇒収益的収支全体では賄えている

↓

経常収支比率 109.9%

(営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

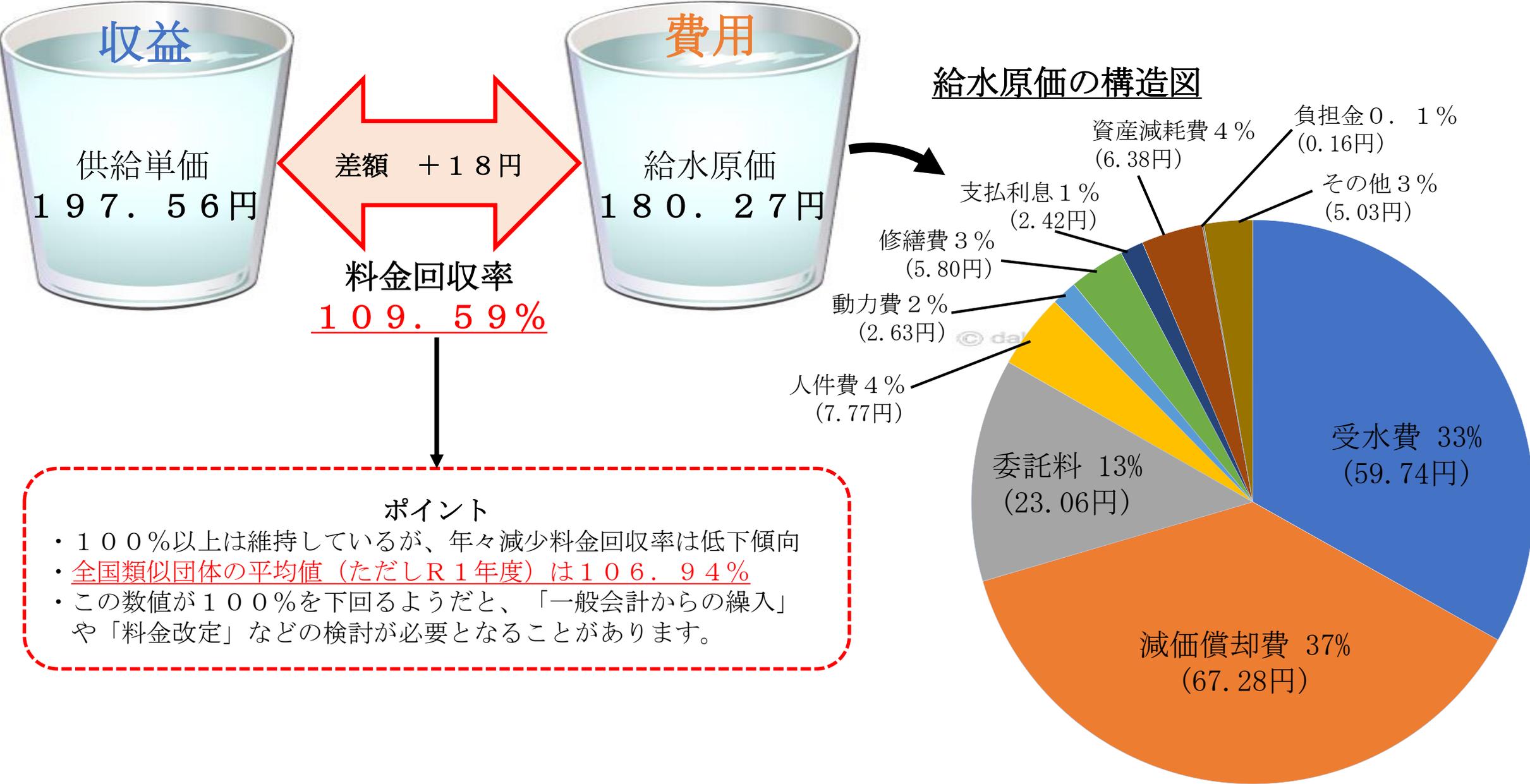
★用語説明★

- ・ **減価償却費** ・ 固定資産（施設や設備等）を取得した費用を、その年だけの費用とせず、各対応年数に応じて費用を振り分けることです。

・ **長期前受金戻入益**

過去の水道管施設費用には「補助金」や「分担金」などの財源が充てられていますが、施設費＝減価償却費対象となりなすので、減価償却費だけが将来に振り分けられれば、財源であった補助金や分担金等の財源も収益として振り分けられることとなります。

水道水 1 m³あたりの収益と費用（R 2 年度）



●建設（投資）事業【資本的収支・4条】

※令和2年度決算書ではP3・4とP23・24

「税込」

資本的収入 457,044千円

- ・負担金 40,022千円
- ・分担金 88,022千円
- ・補助金 29,000千円
- ・投資有価証券 300,000千円

資本的支出 614,225千円

- ・建設改良費 47,113千円
- ・企業債償還金 101,192千円
- ・長期貸付金 138,000千円

不足額 ▲157,181千円

不足を補う補てん財源

- | | |
|-------------------------|-----------|
| ①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 17,659千円 |
| ②減債積立金（前年度の純利益） | 101,192千円 |
| ③過年度分損益勘定留保資金 | 38,330千円 |

これが「内部留保資金」の一部

★用語説明★

- ・負担金・給水申込に伴い市が設計し発注した工事に対する申込者に負担いただく工事負担金が主
- ・分担金・水道の新規・改造申込に伴う加入分担金（概要編P17参照）
- ・補助金・老朽管の更新工事等に対する国庫補助金（基本1/3）
- ・投資有価証券・預金利息が低いため、一定の有価証券に投資していた中で、満期により投資元金が戻ってきたもの
- ・建設改良費・主に老朽管更新工事など、水道施設の投資的工事や修繕を行う費用
- ・企業債償還金・これまでに借りている企業債の元金償還金
- ・長期貸付金・下水道会計への貸付（R2～）

★用語説明★

- ・内部留保資金・資本的収支の工事費などは水道料金で賄っていますが、水道料金はすべて収益として収益的収支に計上され、資本的収支には計上しないため、収益的収支には現金に余剰が生じる一方で、資本的収支は現金の不足が生じます。そのため、収益的収支の現金収入から人件費や物件費などの現金支出を除いた部分である減価償却費（非現金支出）や単年度利益などに相当する部分のことを言います。

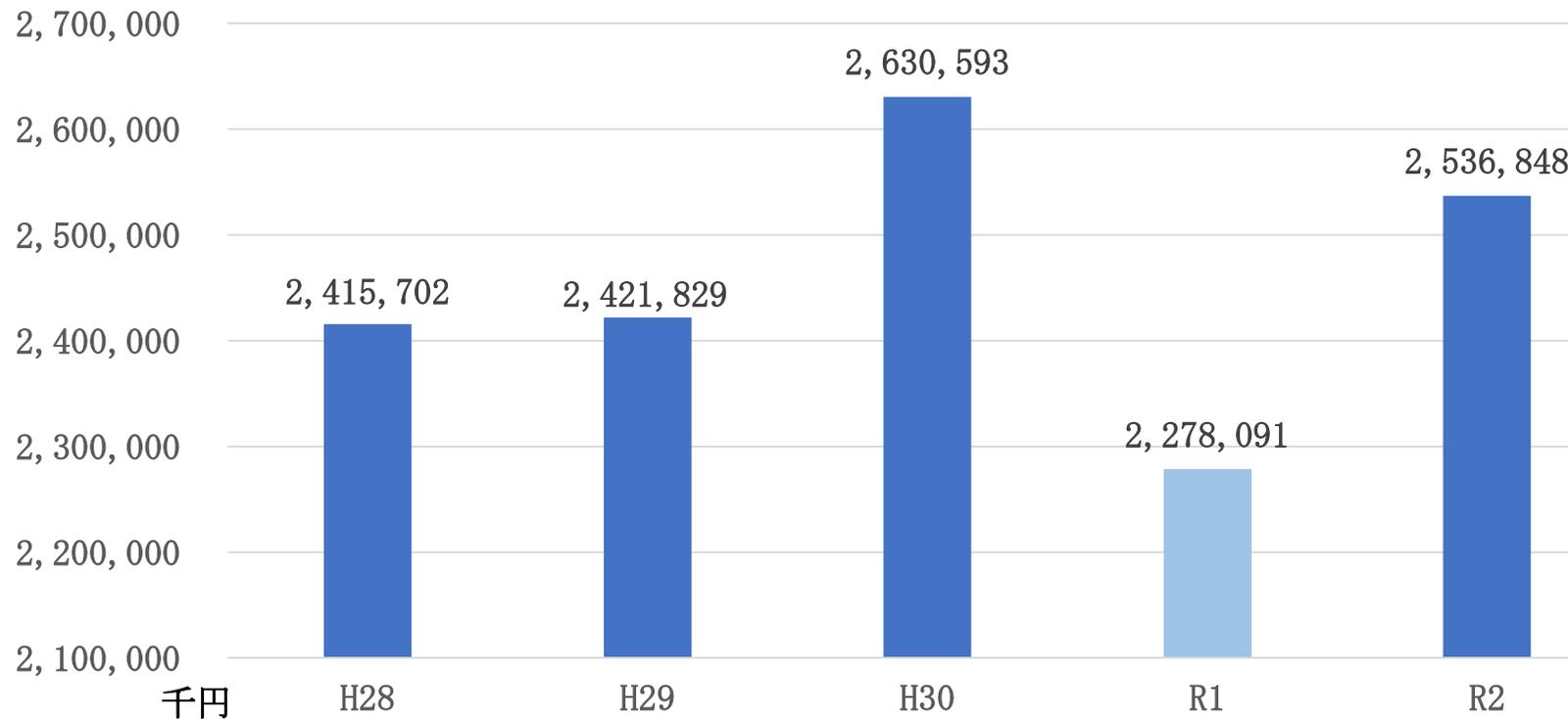
★用語説明★

- ・減債積立金・利益剰余金が生じた場合は、まず繰越欠損金を埋め残額は減債積立金に積立（残額の20分の1以上）
- ・損益勘定留保資金・3条予算の費用のうち現金支出を伴わない費用（減価償却費＋固定資産除却費）－長期前受金戻入益

内部留保資金残高の推移

資 金 名	H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	R 1 年 度	R 2 年 度
減債積立金	730,176千円	711,091千円	744,101千円	793,514千円	828,393千円
建設改良積立金	200,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円
損益勘定留保資金	1,485,333千円	1,408,940千円	1,558,286千円	1,184,577千円	1,408,455千円
繰越工事資金	193千円	1,798千円	28,206千円	0千円	0千円
資金残高 計	2,415,702千円	2,421,829千円	2,630,593千円	2,278,091千円	2,536,848千円

内部留保資金残高の推移



ポイント

- ・ H 3 0 の断水を受け、緊急で様々な断水対策事業を R 1 に市単独事業で実施したことと、資本的支出（4条）の建設改良費において、H 3 0 から R 1 へ繰越した工事が多く、4条の支出が例年に比べ大幅に増加し、R 1 の不足額が増えたため、一時的に内部留保資金が減少しました。

●経営指標の状況

※下記以外にも多くの指標があるが、代表的なものを掲載しています。

項目	H30年度	R 1 年度			R 2 年度	計算式・説明
		当 市	類似団体	評価		
①有収率	88.10%	88.85%	87.87%	○	89.25%	◆年間総有収水量÷年間総配水量×100 全配水量の内、料金に反映される水量の割合。 数値が100%に近いほど良い。
②供給単価（円/m ³ ）	199.38円	199.85円	174.15円	○	197.56円	◆料金収入÷年間有収水量 有収水量1m ³ 当たりの平均給水収益を見る。
③給水原価（円/m ³ ）	181.84円	179.27円	168.56円	○	180.27円	◆（経常費用-受託工事費-長期前受戻入）÷年間有収水量 有収水量1m ³ 当たりの平均給水原価。 供給単価を上回っても、必ずしも赤字とはならない。
④経常収支比率	110.02%	110.81%	111.17%	△	109.87%	◆（営業収益+営業外収益）÷（営業費用+営業外費用）×100 業務活動の能率効果を示す。 100%以上で、大きいほど良い。
⑤営業収支比率	91.19%	89.85%	100.06%	×	88.33%	◆（営業収益-受託工事収益）÷（営業費用-受託工事費）×100 業務（営業）活動の能率を表す。 100%以上で、大きいほど良い。
⑥自己資本構成比率	91.07%	90.58%	71.67%	○	92.34%	◆（資本金+剰余金+繰延収益）÷（負債+資本）×100 総資本に対する自己資本の占める割合。 50%以上が適当で、大きいほど経営は安定。
⑦総資本利益率	0.88%	0.97%	1.02%	△	0.89%	◆（経常利益-経常損失）÷（期首+期末負債資本合計）×1/2×100 事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。 数値が大きいほど総合的な収益性が高い。
⑧流動比率	651.17%	425.53%	360.86%	◎	604.51%	◆流動資産÷流動負債×100 企業の短期支払能力（運転資金）を示す。 100%以上が必要。

次ページに続く

項目	H30年度	R 1 年度			R 2 年度	計算式・説明
		当 市	類似団体	評価		
⑨固定比率	92.07%	93.18%	120.64%	○	92.04%	◆固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 財産構成の適正化、他人資本依存度を示す。 小さいほど経営は安定。
⑩当座比率	588.15%	371.52%	342.08%	○	576.58%	◆(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 支払のため迅速に現金化される資産の多少を示す。 100%以上が適当で、大きいほど安定。
⑪減価償却費率	41.86%	41.53%	42.41%	△	43.65%	◆減価償却費÷給水収益×100 減価償却費が事業規模に対して適切か判断する。 基準数値が小さいほど良い。
⑫固定資産対 長期資本比率	85.98%	87.62%	89.84%	○	87.15%	◆固定資産÷(固定負債+資本合計+繰延収益)×100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲で賄われているかを示す。 100%以下が良い。
⑬職員1人当たり 営業収益	171,388円	171,691円	83,791円	◎	119,732円	◆(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定職員数 職員1人当たりの生産性を対給水収益で見る。 数値は大きいほど良い。
⑭職員1人当たり 給水人口	8,093人	8,141人	4,226人	◎	5,687人	◆給水人口÷損益勘定職員数 職員1人当たりの生産性を対給水人口で見る。 数値は大きいほど良い。
⑮資金不足額					△512,412千円	◆(流動負債-控除企業債)-(流動資産-繰越工事資金) 数値が△の場合は不足額なし

ポイント

・⑬・⑭…決算統計の基準が変わり、R 2 決算から会計年度任用職員※も損益勘定職員数※にカウントされることとなりました。

損益勘定職員数は、R 1 年度が7人、R 2 年度が10人となり、経営指標が減少する要因となっています。

※会計年度任用職員とは、従来の非常勤職員・臨時職員・パート職員に変わる一般職の地方公務員で、任期の定めのある非常勤の職員です。令和2年4月から改正地方自治法・地方公務員法が施行され、待遇改善と地方公務員法の適用がなされました。

※損益勘定職員とは、3条予算の企業の経済活動に従事する職員です。

●現経営戦略と実績、現経営戦略と新たな見通し

業務量の実績と見通し

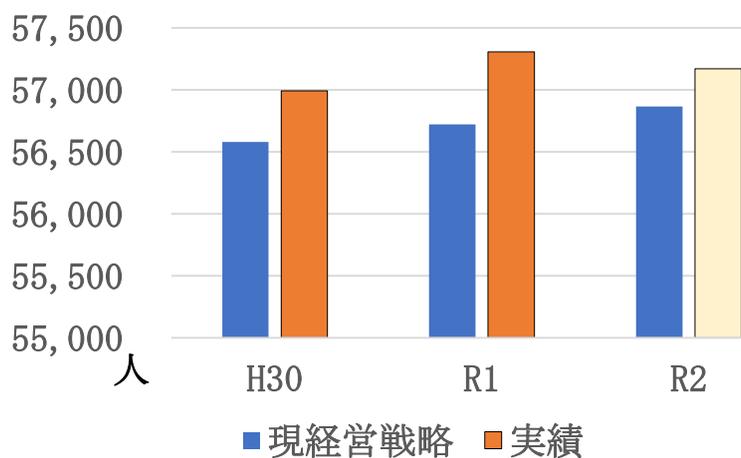
【実績】

区 分		H30年度	R1年度	R2年度	
業 務 量	①行政人口	現経営戦略	56,580人	56,723人	56,867人
		実績	56,993人	57,308人	57,171人
		比較	413人	585人	304人
業 務 量	②給水人口	現経営戦略	56,241人	56,383人	56,526人
		実績	56,649人	56,989人	56,872人
		比較	408人	606人	346人
業 務 量	③有収水量	現経営戦略	5,886,000m ³	5,929,000m ³	5,936,000m ³
		実績	5,870,882m ³	5,912,959m ³	5,967,201m ³
		比較	△15,118m ³	△16,041m ³	31,201m ³

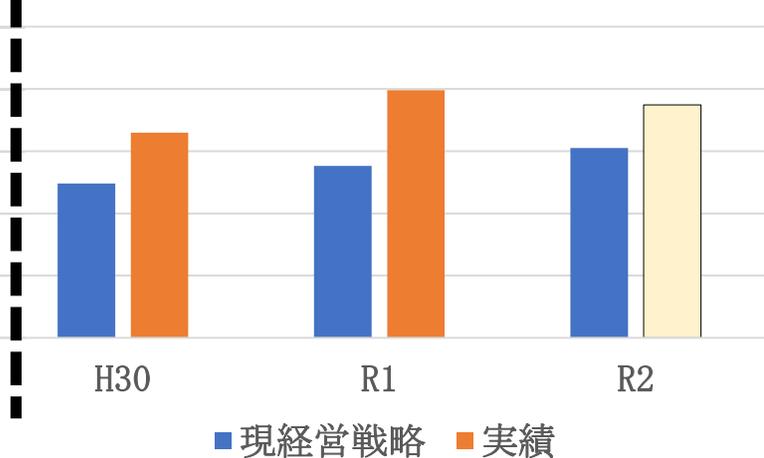
ポイント

- 行政人口、給水人口とも現経営戦略より実績人口は多い。
- R2は初めて行政人口、給水人口とも前年度より減少した。
- 有収水量は、H30・R1は現経営戦略より少ないが、R2は現経営戦略より多く、量的には増加傾向が続いている。

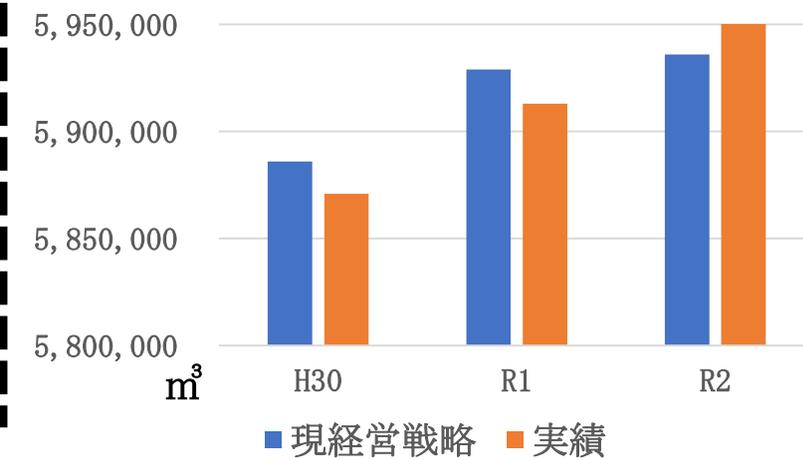
行政人口の実績



給水人口の実績



有収水量の推移



【見通し】

区分		R 7年度	R 12年度	R 17年度	R 22年度	R 27年度	
業	①行政人口	現経営戦略	57,234人	57,327人	57,170人	56,739人	56,114人
		新予測	56,027人	55,791人	55,167人	54,106人	52,813人
		比較	△1,207人	△1,536人	△2,003人	△2,633人	△3,301人
務	②給水人口	現経営戦略	56,890人	56,983人	56,826人	56,398人	55,777人
		新予測	55,691人	55,456人	54,836人	53,781人	52,496人
		比較	△1,199人	△1,527人	△1,990人	△2,617人	△3,281人
量	③有収水量	現経営戦略	6,017,000m ³	6,075,000m ³	6,115,000m ³	6,104,000m ³	6,091,000m ³
		新予測	5,841,986m ³	5,817,334m ³	5,752,296m ³	5,641,627m ³	5,506,830m ³
		比較	△175,014m ³	△257,666m ³	△362,704m ³	△462,373m ³	△584,170m ³

ポイント

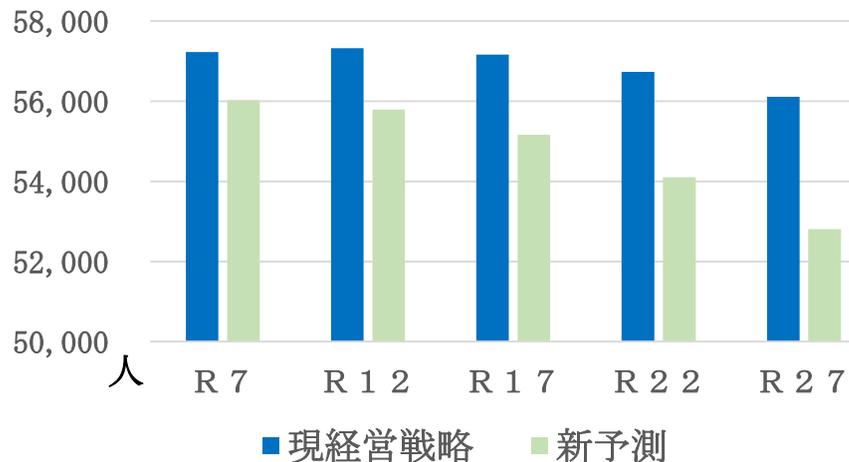
すべての数値で、現経営戦略の見通しより、減少し、またその減少スピードも大きくなります。

②給水人口・経営戦略 R 7 : R 7～R 27の各行政人口予測×99.4% (最大普及率実績)

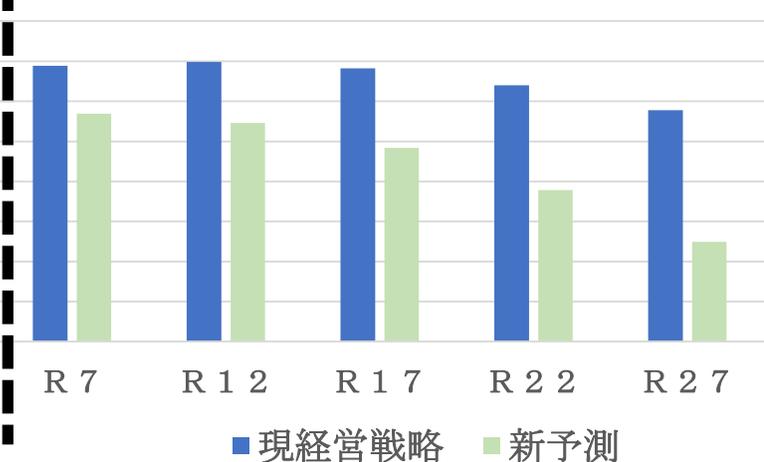
②給水人口・新予測 概要編P 8 参照

③有収水量・新予測 現経営戦略では、R 7～R 27まで給水人口1人あたりの有収水量(有収水量÷給水人口)は増加し続けることになっているが、現在の状況を見ると1人あたりの有収水量の伸びは期待できないため、R 2年度における1人あたりの有収水量の実績値で新予測値としています。 R 2 : 5,967,201m³÷56,872人=104.9m³/人 ∴ 104.9m³×②給水人口・新予測

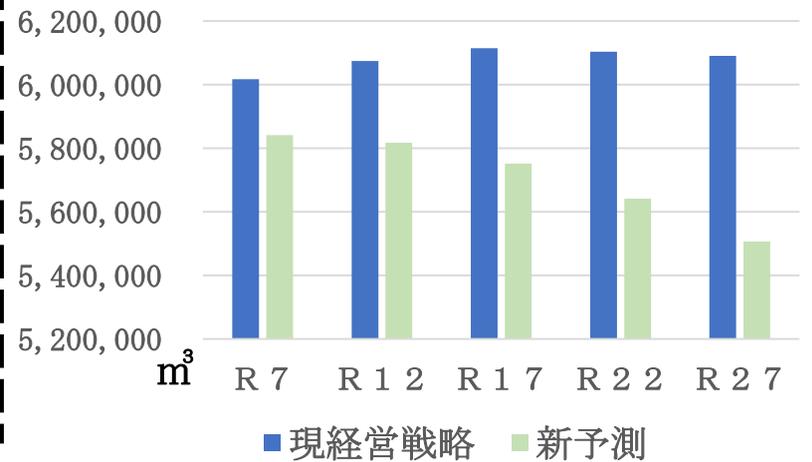
行政人口の見通し



給水人口の見通し



有収水量の見通し



財政状況の実績

【収益的収支・収入実績】

(単位：千円、税抜)

区 分		H30年度	R1年度	R2年度	
収	1. 営業収益	現経営戦略	1,192,288	1,200,887	1,202,166
		実 績	1,201,582	1,208,988	1,199,205
		比 較	9,294	8,101	△2,961
	(1) 給水収益	現経営戦略	1,171,312	1,179,911	1,181,190
		実 績	1,170,546	1,181,698	1,178,894
		比 較	△766	1,787	△2,296
※受託工事収益・その他営業収益は省略					
入	2. 営業外収益	現経営戦略	262,182	262,261	263,283
		実 績	277,915	309,128	315,641
		比 較	15,733	46,867	52,358
	(1) 長期前受金戻入益	現経営戦略	257,159	257,238	258,260
		実 績	274,640	302,873	301,172
		比 較	17,481	45,635	42,912
※その他の営業外収益は省略					
収入合計 (1+2)	現経営戦略	1,454,470	1,463,148	1,465,449	
	実 績	1,479,497	1,518,116	1,514,846	
	比 較	25,027	54,968	49,397	

【収益的収支・費用実績】

(単位：千円、税抜)

区 分		H30年度	R1年度	R2年度	
費 用	1. 営業費用	現経営戦略	1,189,508	1,197,847	1,205,597
		実 績	1,321,151	1,348,991	1,360,255
		比 較	131,643	151,144	154,658
	(1)受水費	現経営戦略	445,508	448,778	449,265
		実 績	457,989	455,878	456,914
		比 較	12,481	7,100	7,649
	※(2)人件費～(6)その他の費用は 省略				
	2. 営業外収益	現経営戦略	23,592	21,057	18,520
		実 績	23,592	21,057	18,520
比 較		0	0	0	
3. 特別損失	現経営戦略	0	0	0	
	実 績	3,541	0	0	
	比 較	3,541	0	0	
費 用 合 計	現経営戦略	1,213,100	1,218,904	1,224,117	
	実 績	1,348,284	1,370,048	1,378,775	
	比 較	135,184	151,144	154,658	

損益 実績 (収入合計－費用合計)	現経営戦略	241,370	244,244	241,332
	実 績	131,213	148,068	136,071
	比 較	△110,157	△96,176	△105,261

財政状況の見通し

【収益的収支・収入見通し】

(単位：千円、税込)

区 分		R 7年度	R 1 2年度	R 1 7年度	R 2 2年度	R 2 7年度	
収	1. 営業収益	現経営戦略	1,218,364	1,229,840	1,237,814	1,235,577	1,233,036
		見通し	1,175,119	1,170,249	1,157,400	1,135,536	1,108,905
		比較	△43,245	△59,591	△80,414	△100,041	△124,131
	(1)給水収益	現経営戦略	1,197,388	1,208,864	1,216,838	1,214,601	1,212,060
		見通し	1,154,143	1,149,273	1,136,424	1,114,560	1,087,929
		比較	△43,245	△59,591	△80,414	△100,041	△124,131
※受託工事収益・その他営業収益は 省略							
入	2. 営業外収益	現経営戦略	262,966	236,968	217,856	149,200	76,990
		見通し	262,966	236,968	217,856	149,200	76,990
		比較	0	0	0	0	0
	(1)長期前受金戻入益	現経営戦略	257,943	231,945	212,833	144,177	71,967
		見通し	257,943	231,945	212,833	144,177	71,967
		比較	0	0	0	0	0
※その他の営業外収益は 省略							
収入合計 (1+2)	現経営戦略	1,481,330	1,466,808	1,455,670	1,384,777	1,310,026	
	見通し	1,438,085	1,407,217	1,375,256	1,284,736	1,185,895	
	比較	△43,245	△59,591	△80,414	△100,041	△124,131	

(1)給水収益・見通し……P5の供給単価197.56円×P11の「⑭有収水量・新予測」

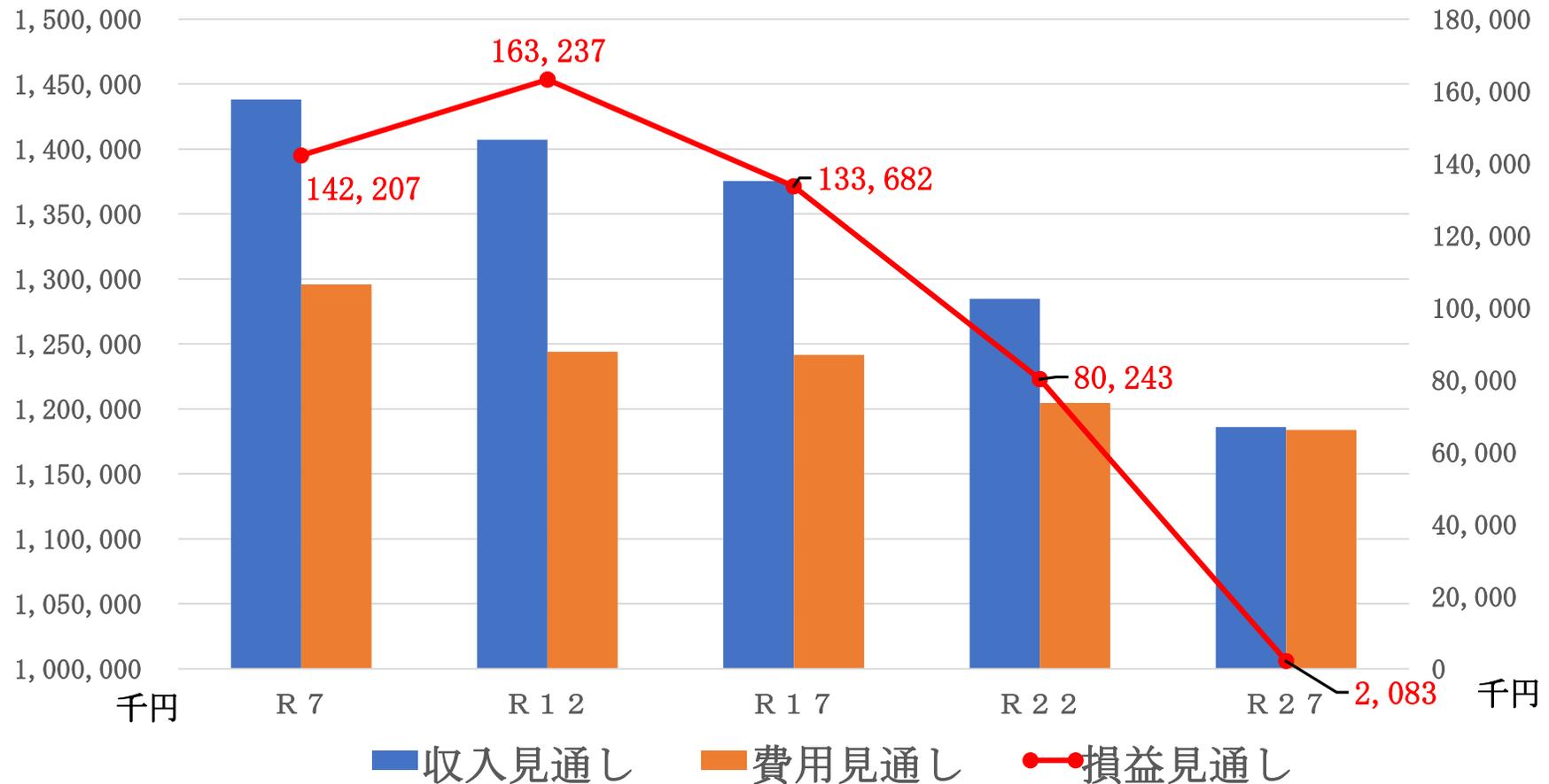
【収益的収支・費用見通し】

(単位：千円、税込)

区 分		R 7 年度	R 1 2 年度	R 1 7 年度	R 2 2 年度	R 2 7 年度	
費用	1. 営業費用	現経営戦略	1,253,028	1,213,551	1,221,163	1,192,528	1,182,204
		見通し	1,288,372	1,242,460	1,241,574	1,204,493	1,183,812
		比較	35,344	28,909	20,411	11,965	1,608
	(1)受水費	現経営戦略	455,426	459,790	462,824	461,973	461,006
		見通し	490,770	488,699	483,235	473,938	462,614
		比較	35,344	28,909	20,411	11,965	1,608
	※(2)人件費～(6)その他の費用は 省略						
	2. 営業外費用	現経営戦略	7,506	1,520	0	0	0
		見通し	7,506	1,520	0	0	0
		比較	0	0	0	0	0
	3. 特別損失	現経営戦略	0	0	0	0	0
		見通し	0	0	0	0	0
比較		0	0	0	0	0	
費用合計	現経営戦略	1,260,534	1,215,071	1,221,163	1,192,528	1,182,204	
	見通し	1,295,878	1,243,980	1,241,574	1,204,493	1,183,812	
	比較	35,344	28,909	20,411	11,965	1,608	

損益 見通し (収入合計－費用合計)	現経営戦略	220,796	251,737	234,507	192,249	127,822
	見通し	142,207	163,237	133,682	80,243	2,083
	比較	△78,589	△88,500	△100,825	△112,006	△125,739

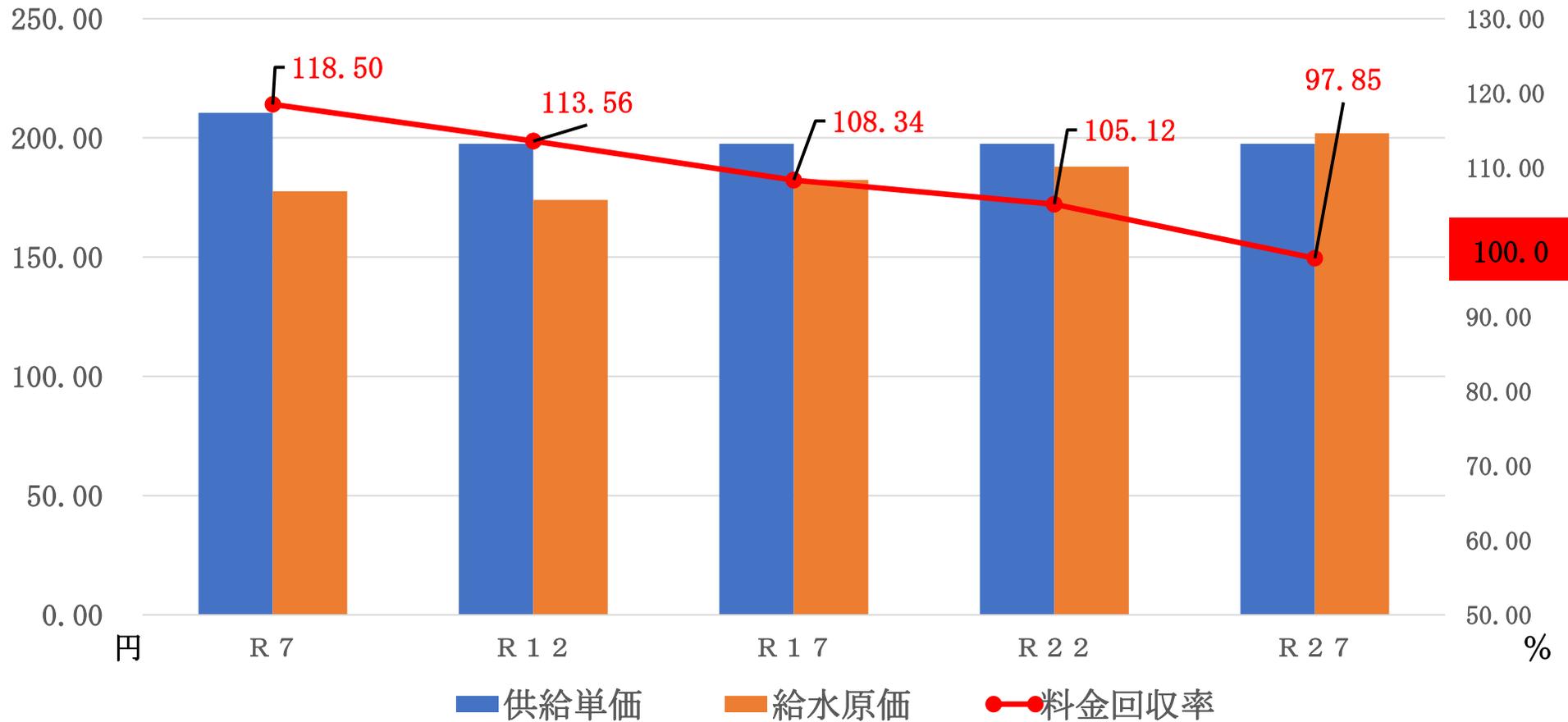
収支・損益の見通し



ポイント

- 現行の経営戦略では、現行の水道料金を維持した場合、R 3 7年度に損益が赤字となる予定です。
- 新たな予測では、現経営戦略より10年早いR 2 7年度前後で収支が赤字となる可能性があります。
- 「概要編」P 7・8にあるように、R 3年に策定した新水道ビジョンで採用した、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」（以下、社人研」という。）の人口推計値は、現経営戦略策定時に採用した人口推計値より大きく減少する予測となっています。
しかし、そこまで減少するとは考えにくい面もあるため、これほどの減少がなければ、収支が赤字となる年度はもう少し先延ばしとすることができます。

供給単価・給水原価・料金回収率の見通し



ポイント

- P 1 6 と同様、R 2 7 年度前後に料金回収率は 1 0 0 % 下回る (赤字)

【資本的収支・費用実績】

(単位：千円、税込)

区 分		H30年度	R1年度	R2年度	
費 用	1. 建設改良費 ※経営戦略では事業費	現経営戦略	509,541	528,901	531,122
		実 績	257,534	884,018	375,033
		比 較	△252,007	355,117	△156,089
	2. 企業債償還金	現経営戦略	98,203	98,654	101,192
		実 績	98,203	98,654	101,192
		比 較			
	3. 他会計長期貸付金	現経営戦略	0	0	0
		実 績	0	0	138,000
		比 較	0	0	138,000
費 用 合 計	現経営戦略	607,744	627,555	632,314	
	実 績	355,737	982,672	614,225	
	比 較	△252,007	355,117	18,089	

損益 実績 (収入合計－費用合計)	現経営戦略	△469,080	△489,891	△501,650
	実 績	△178,944	△804,088	△157,181
	翌年度の支出財 源充当額	△28,205	0	0
	不足額	△207,149	△804,088	△157,181
	比 較	261,931	△314,197	344,469

財政状況の見通し

【資本的収支・収入見通し】

(単位：千円、税込)

区 分		R 7年度	R 1 2年度	R 1 7年度	R 2 2年度	R 2 7年度	
収 入	1. 企業債	現経営戦略	0	0	0	0	
		見通し	0	0	0	0	
		比較	0	0	0	0	
	2. 負担金 ※工事負担金	現経営戦略	21,696	21,696	21,696	21,696	21,696
		見通し	21,696	21,696	21,696	21,696	21,696
		比較	0	0	0	0	0
	3. 分担金 ※経営戦略では 他会計出資補助金	現経営戦略	73,968	73,968	73,968	73,968	73,968
		見通し	73,968	73,968	73,968	73,968	73,968
		比較	0	0	0	0	0
	4. 他会計借入金	現経営戦略	0	0	0	0	0
		見通し	0	0	0	0	0
		比較	0	0	0	0	0
	5. 国庫(県)補助金	現経営戦略	0	0	0	0	0
		見通し	0	0	0	0	0
		比較	0	0	0	0	0
	6. 投資有価証券	現経営戦略	0	0	0	0	0
		見通し	0	0	0	0	0
		比較	0	0	0	0	0
収入合計 (1+2)	現経営戦略	95,664	95,664	95,664	95,664	95,664	
	見通し	95,664	95,664	95,664	95,664	95,664	
	比較	0	0	0	0	0	

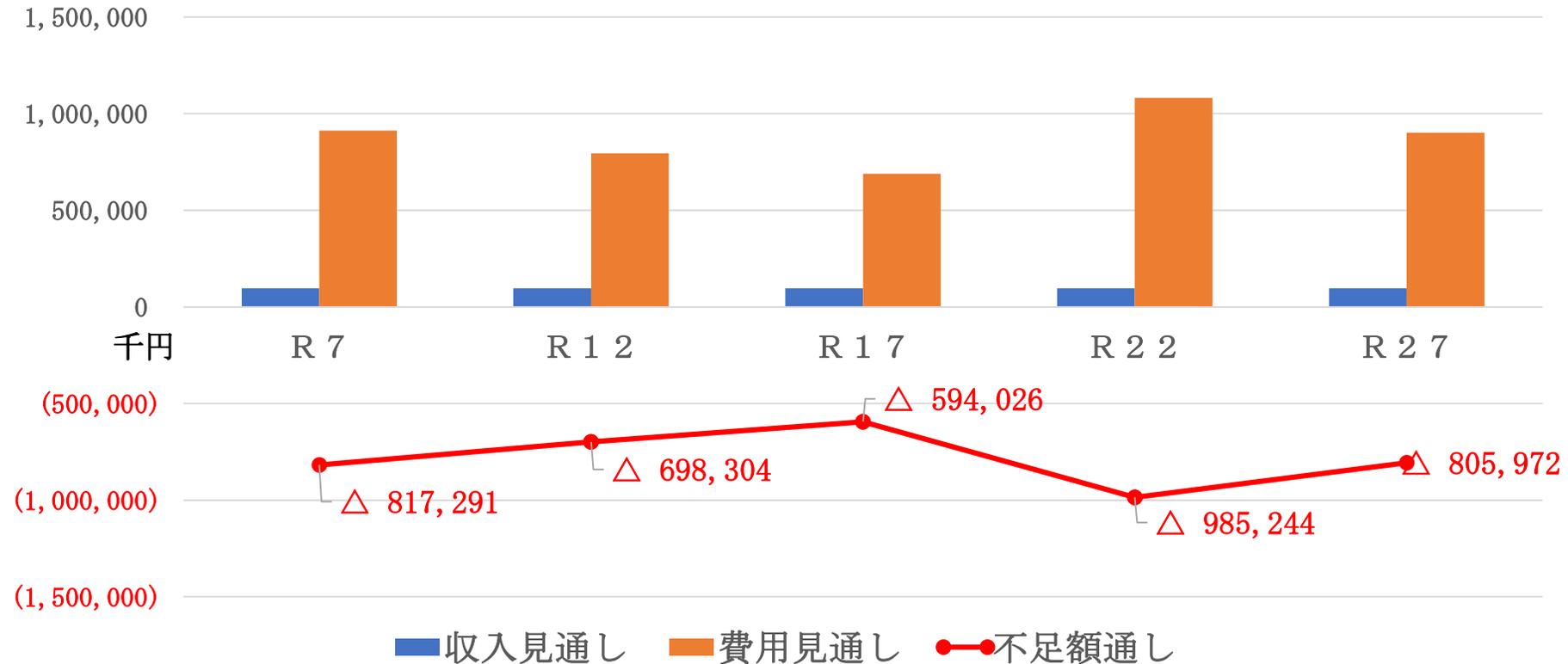
【資本的収支・費用見通し】

(単位：千円、税込)

区 分		R 7年度	R 1 2年度	R 1 7年度	R 2 2年度	R 2 7年度	
費 用	1. 建設改良費 ※経営戦略では事業費	現経営戦略	631,482	552,280	589,690	980,908	801,636
		見通し	631,482	552,280	589,690	980,908	801,636
		比 較	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	現経営戦略	81,473	41,688	0	0	0
		見通し	81,473	41,688	0	0	0
		比 較	0	0	0	0	0
	3. 他会計長期貸付金	現経営戦略	0	0	0	0	0
		見通し	200,000	200,000	100,000	100,000	100,000
		比 較					
費用合計	現経営戦略	712,955	593,968	589,690	980,908	801,636	
	見通し	912,955	793,968	689,690	1,080,908	901,636	
	比 較	200,000	200,000	100,000	100,000	100,000	

損益 実績 (収入合計－費用合計)	現経営戦略	△617,291	△498,304	△494,026	△885,244	△705,972
	見通し＝不足額	△817,291	△698,304	△594,026	△985,244	△805,972
	比 較	200,000	200,000	100,000	100,000	100,000

収支・不足額の見通し



ポイント

- 見通しについては、現経営戦略の見通し値を採用しているが、R 2年度から下水道会計への長期貸付が始まったため、その貸付見通し額分が不足額見込みの増加となっています。
- 下水道会計への長期貸付（10年間貸付・元金一括償還）は、一時的に水道会計から資金はなくなりますが、あくまで貸付金であり、資産が減少したわけではありません。
- P 1 6にあるように、収益的収支（3条）における損益見込みが現経営戦略より厳しい見通しの中で、資本的収支（4条）の不足額が増加見通しとなると、使われる補てん財源が増え（内部留保資金が減少）ていくため、経営的には厳しい見通しとなります。
- 建設改良事業は、老朽管更新や施設更新の増加に伴い増えていく一方で、災害対策（断水対策・浸水対策など）費用も見込んでいく必要があります。

●現状と見通し・課題・対応の整理

	区 分	現 状	見通し	課 題	対 応
背景・環境	行政人口	上昇が続いていたが、 R 2 に対前年減少 となった	社人研の予測値(H30)は R 2 ~ R 2 7 の 2 5 年間で 7. 6 % の人口減	・社人研の推計は少し疑問 ・人口減少に突入し、給水収益(料金収入)も減少	適正規模の施設に調整し、より効率的な運営(ダウンサイジング)
	給水人口	上昇が続いていたが、 R 2 に対前年減少 となった	R 2 ~ R 2 7 の 2 5 年間で 7. 6 % の人口減	・人口減少に突入し、給水収益(料金収入)も減少	
	有収水量	災害や漏水等で、前後はあるが、基本的には 増加傾向	R 2 ~ R 2 7 の 2 5 年間で 7. 7 % の収入減	総配水量・有収水量の減少 水道管の老朽化が進行	老朽管の更新の加速 漏水調査の強化(R 2 ~)
施設	水道管の老朽化耐震化	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化率は類似団体平均値の1/3以下 ・耐震化率は全国平均よりも低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・更新需要がR 9 年度からR 2 3 年度でピーク ・平均で年延長14, 286m・7 億強の費用で更新が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・更新工事の国の補助基準が、管の口径や4 0 年経過した管しか補助金が見つからない ・技術職員の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・R 3 ・4 で策定する基本計画により計画的に更新 ・法定対応年数(40年)の1. 5 倍で長寿命化及び平準化
	浄水場・配水池などその他の水道施設	各対応年数に即して、定期更新・修繕等を実施	老朽化は進行	施設によっては、1 施設当たりの更新費用が大きい	
経営・会計	給水収益(料金収入)	上昇が続いていたが、 R 2 に対前年減少 となった	R 2 ~ R 2 7 の 2 5 年間で 5. 9 % の収入減	<ul style="list-style-type: none"> ・県で7 番目に高い料金 ・下水道使用料との兼合い 	<ul style="list-style-type: none"> ・有収率の向上 ・料金改定の見通し
	供給単価・給水原価料金回収	<ul style="list-style-type: none"> ・回収率は低下傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・回収率は低下傾向となり、R 2 7 前後に回収率は1 0 0 % を下回る 	<ul style="list-style-type: none"> ・有収率の大幅な増は期待できない ・県水受水費の値上げ予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる一般管理費の抑制 ・業務委託における「包括業委託契約」の導入 ・県水の値下げ要請 ・料金改定の見通し
	水道料金調定収納率	<ul style="list-style-type: none"> ・未納者は状態化 ・毎月2 回の給水停止(予告)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・未納が大きく増える見込みはないが、大幅に少なくなる見込みもない 	<ul style="list-style-type: none"> ・税や他の料金と比較し、未納額単価が低いため、債権回収が回ってこない 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な給水停止、 ・滞納整理の強化 ・債権管理の一元化(全庁)
	資本的収支(4 条)の不足額	単年度単位で変動はあるものの、概ね現経営戦略上より減少傾向にはある	下水道会計への貸付分は不足額が増加する	下水道会計への貸付は、不足額の要因ではあるが、資産が減ったわけではない	<ul style="list-style-type: none"> ・建設事業における補助金の確保 ・単独費事業の抑制
	内部留保資金	災害等により一時的に減少する年度はあるが、相対的には増加傾向	3 条における利益の減少傾向+ 4 条における不足額の増加傾向	将来に向けて一定水準の内部留保は確保する必要がある	損益が赤字になるR 2 7 前後で企業債の借入、一般会計繰入等の財源確保の検討